

アフリカにおける
反中国ポピュリズムの利用の政治的意味
～ザンビアの事例分析を踏まえて～

東京大学公共政策学教育部公共政策学専攻

国際公共政策コース 2年

島本佳奈 (51-208032)

(指導教官：藤原帰一教授)

目次

はじめに	3
第1章 ポピュリズムとは何か.....	4
第1節 ポピュリズムとこれまでの研究.....	4
第2節 アフリカ政治とポピュリズム.....	5
第3節 反中国ポピュリズム	7
第4節 仮説と検証方法	8
第2章 事例検証：ザンビア.....	10
第1節 ザンビアの概要.....	10
第2節 反中国感情の推移	12
第1項 対中世論の推移.....	12
第2項 反中国感情の源泉.....	14
第3節 ザンビアにおける反中国ポピュリズムの展開.....	16
第4節 反中国感情の高い地域での票の獲得.....	20
おわりに	24
参考文献目録	26

はじめに

2016年のトランプ大統領の登場を境に、ポピュリズムという用語は人口に膾炙した。それに併せてポピュリズム研究も浩瀚となった¹ものの、研究が未だ希薄な点が二つ存在することを指摘できる。第一に、ポピュリズム研究の中心となってきたのはヨーロッパやラテンアメリカであったため、東南アジアや中東、サハラ以南のアフリカといった新興民主主義国はその研究から漏れてきたということ。第二に、ポピュリズムの概念定義や、ポピュリズムとデモクラシーの関係といったポピュリズムそのものについては数多くの研究が見られるにも関わらず、各ポピュリズム勢力・ポピュリズムの担い手の成功²についての研究は未だ少ないということである。

そこで、本稿では、先行研究の乏しいサハラ以南のアフリカ地域の中でザンビアを取り上げ、ポピュリズムの担い手の成功の一要因を検証する。具体的には、2006年から2011年にかけてザンビアの選挙票田がどのように推移したのかについて考察する。

本論文の意義は、ポピュリズムにおいて先行研究の乏しいアフリカ地域についての考察を補強するとともに、研究蓄積の少ないポピュリズムの担い手の成功について検討することによって、アフリカの選挙戦におけるポピュリズム利用の意味の一端を考察する点にある。ポピュリズムが選挙票田を動かす力を持ち、それが野党の脆弱性を補えるのであれば、長らく実質的な一党独裁が続いているアフリカの多くの国でも今後野党がポピュリズム戦略を採用することで、票を獲得していく可能性があることが示唆される。

以下、第1章では、本稿におけるポピュリズムの定義を示し、アフリカにおけるポピュリズムと反中国ポピュリズムについて紹介する。次に、第2章ではザンビアを事例として、反中国感情を基礎とした反中国ポピュリズムとそれに伴う票田の動きについての分析を行う。そして最後に、分析から得られた政策的知見をまとめる。

¹ 代表的なものとして、カス・ミュデ、クリストバル・ロビラ・カルトワッセル『ポピュリズム』白水社、2019年

² 政治の担い手の成功は通常、獲得した票数（選挙での強さ）によって計られるものであるため、ポピュリズムの担い手の成功も同義と捉えてよいだろう。

第1章 ポピュリズムとは何か

本章では、本稿におけるポピュリズムを定義し、アフリカにおけるポピュリズムと反中国ポピュリズムについて概説した後、本稿の仮説とその検証方法について述べる。

第1節 ポピュリズムとこれまでの研究

ポピュリズムは多種多様な現象を指し示すのに使われてきた用語である³。それゆえに、どのような政治的アクターがポピュリストと呼ばれるかについては黙示的な同意が得られているのに対し、「ポピュリズムをどのように適切に概念化するかについては未だに合意が得られていない⁴」。しかし、長年の論争を経て、ポピュリズムという概念の定義はいくつかの種類に整理されたように思われる。

一般に、ポピュリズムは、イデオロギー、政治論理、政治戦略、または政治スタイルとして捉えられてきた。

その中でも Moffitt はポピュリズムを「政治スタイル」として定義している。政治スタイルとは、政治的関係を構築するために使用されるパフォーマンスであり、ポピュリズムはそのレパートリーのうちの一つに過ぎない⁵。そして、このポピュリズムという政治スタイルは、①エリートと異なる存在として大衆へのアピールする⁶、②主張を正当化するために危機を利用し、または演出する、③ポピュリスト指導者が自身とエリートを区別し、大衆に親近感を持たせるための無作法な（政治領域での適切な行動様式を無視した）行動をするという3つの要素によって他のスタイルと区別される⁷。すなわち、ポピュリストは自らを従来の「エリート」たちとは異なる新奇の存在として演出し、短期的で迅速な行動によって「人民」の味方であるよう振る舞う。ここで言う「危機」とは、ポピュリストが世界金融危機といった外部からの危機の到着を待つことを意味するものではない。Moffitt によると、「危機」とは、ポピュリストがメディアを通じて積極的に演出するパフォーマンスである⁸。そして、

³ カス・ミュデほか、前掲註（1）、9頁

⁴ Benjamin Moffitt, Simon Tormey(2014)“Rethinking Populism : Politics, Mediatisation and Political Style”, Political Studies, Vol. 62, p.381

⁵ Ibid., pp.386-390

⁶ もっとも、すべての政治家は大衆に訴えるのであるが、ポピュリストはエリートとは区別される「大衆」を訴える対象とし、さらに「様式化」されたパフォーマンス的要素が顕著になったものであり、二極化構造を描く点で通常政治活動とは異なる。

⁷ Moffitt et al., op.cit. , pp.391-394

⁸ Benjamin Moffitt(2015)“How to Perform Crisis : A Model for Understanding the Key Role of Crisis in Contemporary Populism” Government and Opposition, Vol. 50, No. 2,

この危機の伝播の継続こそが、ポピュリズムの継続の鍵を握るとされている⁹。

本稿では、Moffitt の定義を採用する。その理由は、Moffitt の定義が、サハラ以南の国々で経験されているポピュリズムの性質を最も効果的に捉えているからである。アフリカのポピュリズムはあくまでも選挙における支持の動員のための戦術として用いられることが多く、ポピュリスト指導者個人の政治スタイルとして捉えるのが最も適切である。

第2節 アフリカ政治とポピュリズム

そもそも、アフリカの政治には、いくつかの特徴があるとされる。具体的には、強大な大統領権限に起因する現職の優位性、国家リソースが与党に集中しているがゆえの野党の国家資源へのアクセスの制限、そして野党の正統性の低さが「野党の弱体化」に繋がり、野党の弱さが不完全な民主主義を生んでいる可能性がある¹⁰。また、アフリカにおいては政党の形成がイデオロギーや社会・経済的な問題ではなく、個人的な野心や民族的な忠誠心である、いわゆるエスノポリティクスである場合が多いと言われている¹¹。しかし、このような野党の脆弱性やエスノポリティクスに対する効果的な政治戦略理論は未だ構築されていない。

このような政治的特徴があるアフリカにおいて、ポピュリズムに関する研究が進展してこなかった理由として、Resnick はアフリカでポピュリズムを概念化することが困難であったことを指摘している。ヨーロッパをはじめとする長く民主主義が確立されてきた地域とは異なり、アフリカの多くの国では長年にわたって制度化された政党が存在していなかったこと、そして特定の指導者による個人主義的な支配が主流になっていたことが、アフリカにおけるポピュリズム研究を遅らせてきた主な要因であるとしている¹²。さらにこの政治状況は、強力な権限を持つ大統領制が維持されてきたことや、アフリカの政治指導者の多くが高齢であり、政治システムの中で政治家であるとともに彼らが世襲的な風習のなかで自らを「父性的な恩人¹³」であるとみなす傾向があったというアフリカの特殊な条件下

p.196-198

⁹ Ibid., pp.207-208

¹⁰ Lise Rakner, Nicolas van de Walle(2009)“Opposition Weakness in Africa” Journal of Democracy, Vol.20, No.3, p.108-109, 112

¹¹ Ibid., p.115

¹² Danielle Resnick(2017)“Populism in Africa”, In : Cristóbal R. Kaltwasser, Paul Taggart, Paulina O. Espejo, Pierre Ostiguy (Eds.), The Oxford Handbook of Populism, Oxford University Press, p.2

¹³ 例えば、37年にわたって国政を担ったジンバブエのムガベはその代表例であろう。

で強化されてきたという¹⁴。

Nyadeta and Agwanda によると、ポピュリスト指導者やポピュリスト政党が採用する戦略はサハラ以南のアフリカの既存の政治システムと親和性が高い。その理由は、第一にアフリカのほとんどの政党は最大の政治的支持基盤を構成している大多数の貧困層にアピールできておらず、その空白ゆえに、都市部の貧困層がポピュリズムに共鳴する傾向がある¹⁵こと。第二に、一般大衆は貧しく独立した市民社会組織が皆無である¹⁶から、政治家が大衆との間に繋がりを築くのが困難であること、である。

こうしたアフリカにおいて、ポピュリズム戦略の出現が観察されている。Resnick によると、アフリカのポピュリズムは時系列に沿って、3世代に整理できるという。

第一世代は、1980年代のクーデターの結果として出現した軍事指導者による反帝国主義ポピュリズムである¹⁷。これは、社会主義と結び付いた反植民地主義のイデオロギーによる大衆動員の現象として現れた。しかし、次第に経済危機に陥ったこれらの国では、欧米諸国による援助を受け入れざるを得なくなり、社会主義と結び付いた反帝国主義のポピュリズムは次第に立ち消えていった。

次に第二世代は、1990年代から2000年代初頭にかけて、構造調整プログラム¹⁸の経済的失敗とそれに伴う政治的自由化の促進が引き起こした排他的なポピュリズムである¹⁹。その主なメカニズムは、「真の市民」を現職政党の歴史的な支持基盤である人々であると再定義することで、強いイデオロギー的な言葉を用いて、その周縁にいる「外国人」たる人々を排除するものだ。外国人の排除の主たる例として、反白人主義のイデオロギーも大衆動員の引き金となった。

そして第三世代のポピュリズムは、2000年代から2015年にかけて登場した、都市部の貧困層を動員するポピュリスト戦略と農村部の特定のエスニックグループに対するエスノポ

¹⁴ Resnick, op.cit., p.2

¹⁵ Israel Nyaburi Nyadera and Billy Agwanda(2019)“The Emergence and Evolution of Populism in Sub-Saharan Africa: Party Politics and Personalities”, International Journal of Political Studies, Vol.5, Issue2, p.77

¹⁶ Leonardo R. Arriola(2013)“Multiethnic Coalitions in Africa: Business Financing of Opposition Election Campaigns”, New York: Cambridge University Press, p.3

¹⁷ Resnick, op.cit., p.137-140

¹⁸ アフリカ経済の成長が進んでいないとの認識に加え、1970年代半ば以降の世界経済の後退が途上国経済に悪影響を及ぼすことを憂慮した世銀・IMFは経済安定化と市場自由化を柱とする構造調整プログラムを実施したが、これは緊縮財政や国内投資の低迷などに繋がり、結果として失業が増加するなどして批判が出された。

¹⁹ Resnick, op.cit., pp.140-142

ポピュリズムを組み合わせポピュリズムである²⁰。これは、民主化の成果に対する幻滅という政治的な背景と、アフリカの経済発展と人口増加による都市の中産階級の増加の組み合わせによって引き起こされた。ポピュリストは、雇用やより良い公共サービスの提供のアピールを通じて都市部の貧困層を動員するとともに、伝統衣装を身に付けたり、ニックネームを使用したりして庶民への親近感を演出し、農村部の有権者を動員している。

このような、第三世代のポピュリズムの一つとして注目されているのが、中国に対する反発をポピュリストの動員の引き金としている、反中国ポピュリズムである。

第3節 反中国ポピュリズム

中国の存在感が増すにつれて、反中国感情の高まりとそれを選挙で支持を得るための日和見的な戦略として利用する動きがみられるようになった。今日、中国の投資家、企業、労働者、移民が海外に多く見られるようになり、中国の投資・貿易と雇用の脅威に対する認識から生じる恐怖は、世界全体の中国に対する認識を形成する強い力となっている²¹。

こうした中国の貿易・投資に対する懸念や中国人労働者の流入に対する反中国感情の隆興と反中国ポピュリズムの選挙利用は、イタリア²²、フランス²³などの西洋諸国から、キルギス²⁴といった中央アジア、インドネシア²⁵などの東南アジアで見られ始めている。

そしてアフリカもその例外ではない。現在、中国はアフリカの多くの国における最大の貿易相手国であり、数年以内には最も重要な直接投資国となると予想されている。そして、多くのアフリカの指導者たちは中国の企業や投資活動がアフリカ社会・経済にプラスの影響を与えていることを歓迎している。しかしながら、指導者たちが中国に対して過度に好意的であること、そして中国のビジネスの存在が地元の人々に不利益をもたらす、または予想し

²⁰ Ibid., pp.142-144

²¹ Hagan Sibiri(2021)“The Emerging Phenomenon of Anti-Chinese Populism in Africa : Evidence from Zambia, Zimbabwe and Ghana“, Insight on Africa, Vol.13(1), p.11

²² Tim Nicholas et al.(2018) “Political values in Europe-China relations”, ETNC Report, p.53

²³ Frank Esparraga(2017)“Rhetoric of the Right: European Populist’s View of China” Institute for Security & Development Policy, Policy Brief No.205, p.2

²⁴ Niklas Swanström(2017)“China’s March West: Pitfalls and Challenges in Greater Central Asia” Institute for Security & Development Policy, Policy Brief No.195, pp.1-3

²⁵ Eveline Danubrata & Gayatri Suroyo (2017) “In Indonesia, labor friction and politics fan anti-Chinese sentiment” Reuters, April 18,2017 (<https://www.reuters.com/article/us-indonesiaelection-china/in-indonesia-labor-friction-and-politics-fan-anti-chinese-sentimentidUSKBN17K0YG>) (2021/11/15)

た利益をもたらさないことから、一般市民の間では、中国に対する反感や怒りの声が高まっている。

こうした反中国感情の高まりの結果として、政治家が反中国感情を政治的空間で利用することで、注目を集め、有権者の支持を得ようとする傾向があることを Sibiri は指摘している²⁶。そして、反中国ポピュリズムが政治的優位性を得るためのウェッジ・イシュー²⁷として利用されていることを示唆している。言い換えれば、中国の存在感の高まりとともに、反中国感情を利用することが、政治家にとって一つのアセットになるようになったのである。

これらの反中国感情の高まりを利用した政治活動は Moffitt の定義に照らすと、ポピュリズムであると言える。反中国ポピュリズムの指導者たちは、①ニックネームを用いたり、現地語を用いたりして、伝統的なエリートとは異なることを演出し、②中国の投資・移民を危機として演出して単純化された解決策を提示し、③あえて口語的な表現で呼びかけたり、伝統衣装で選挙キャンペーンを実施したりする。

こうした社会的背景をもとに、反中国ポピュリズムが確認されるようになった。例えば、管見の限り、ザンビア、ケニア、ジンバブエ、ガーナ、南アフリカなどで観察される。しかし、具体的にそれらの国のどの地域でどのくらいの動員が行われ、反中国ポピュリズムというファクターがどれほど影響を及ぼしたのかについては依然として明らかではない。そこで、本稿においては、ザンビアにおける選挙を例に、アフリカ選挙において脆弱な野党が支持を動員する上で、反中国ポピュリズムがどのように作用したかについて考察する。

第4節 仮説と検証方法

本稿では、ザンビアを事例として取り上げる。ザンビアを事例として選択した理由は二つある。一つは、反中国ポピュリズム政党が政権交代を実現したアフリカ唯一の国だからである。ザンビアでは、近年の選挙において、中国が重要な争点の一つとなっている。もう一つは、アフリカの中でも特に中国と繋がりが深い国であるからである。ザンビアと中国は建国当時から蜜月な関係を築いてきた²⁸。また、近年、中国が特に鉱業の分野において投資を拡大し、ザンビアにとって重要な経済的パートナーとなっている²⁹。

²⁶ Sibiri, op.cit., p.11

²⁷ ウェッジ・イシューとは、世論や政治勢力の分裂の原因となるような争点・問題を指す。例えば、同性婚、移民などがその典型例である。

²⁸ ザンビアは1964年の独立の5日後に中華人民共和国を国家承認しており、これは他の南部アフリカ諸国より約10年早い。また、中国は国交樹立直後のザンビアに無償援助を提供しており、1967年から76年にかけてタンザン鉄道を敷設している。

²⁹ 2020年のデータでは、ザンビアの主要貿易相手国として、中国は輸出・輸入ともに2位になっている。

そこで、ザンビアにおいて、野党が反中国ポピュリズムを用いて、どのように政権獲得に成功したかについて以下の仮説を立てた。本稿の仮説は、反中国ポピュリズムは、野党の脆弱な動員力を補った、というものである。

アフリカ政治において、野党が脆弱であることは上述の通りである。そこで、本稿では反中国ポピュリズムによって、野党の動員力が高まったことを検証する。具体的には、反中国感情が高い地域と伝統的に与党が強い地域において反中国ポピュリズム政党の支持が高まったかどうかによって検証する。

検証の方法としては、はじめに、対中世論の推移について見る。また、世論データが毎年あるわけではないことや、世論データの単位は州ごとではないため、中国企業に対するストライキや暴動を中国への不満と見て補足的に使用する。次に、ザンビアの特に銅鉱山においてなぜ反中感情が隆興したのかについて分析する。そして、反中ポピュリズム政党の動向についてまとめ、最後に反中国ポピュリズム政党への票の動きを観察する。注目するのは、都市部・鉱山部、かつ伝統的な与党票田でもあったコッパーベルト州である。コッパーベルト州では、中国企業に対する暴動やストライキが頻発し、反中国感情が大きいと考えられるため、そこに注目することで、支持率の上昇の原因を反中国ポピュリズムに求めることができる。

第2章 事例検証：ザンビア

以下、ザンビアの事例をもとに、どのように野党が支持を動員したのかについて説明する。

第1節 ザンビアの概要

はじめに、ザンビアの基本情報を整理する。

ザンビアは、9つの州、すなわち、中央州、コッパーベルト州、東部州、ルアプラ州、ルサカ州、北部州、北西部州、南部州、西部州から構成されている。

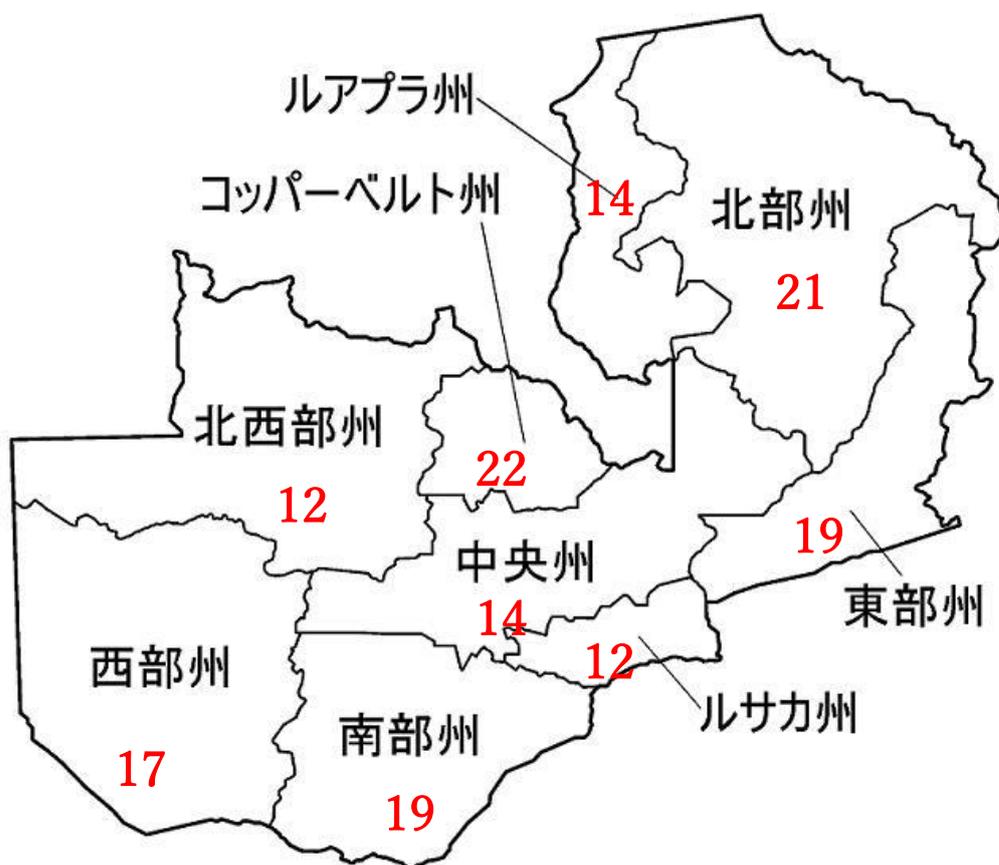


図1 ザンビア州地図（赤字は議席数）

（在ザンビア日本大使館HPの図をもとに筆者作成）

ザンビアはアフリカ諸国の中では比較的都市化の進んだ国であり、1980年代前半に総人口の約40%が都市部に居住していた。2011年の都市部人口は39.85%であり、その割合は上

昇傾向にある³⁰。都市人口のほとんどは首都ルサカ州と鉱山都市コッパーベルト州に集中している。

ザンビアには73の民族が存在するとされており、選挙結果にはやや民族的な偏りが見られるものの、民族間の対立はほとんどない³¹。国内最大の勢力はベンバ族であるが、国民の過半数を占める民族は存在しない。

ザンビアの経済は鉱業に依存しており、銅が輸出額の約7～8割を占めている。2003年から2013年までは、銅の生産増を背景として5%以上の経済成長率を維持してきたが、その後銅の価格の下落と共に、経済成長率は低迷している。また、ザンビアの銅の約3割が中国に輸出されている。

ザンビアは大統領制であり、大統領は5年ごとに直接選挙によって選出される。ザンビア憲法第34条によると、大統領候補者は両親、自身がともにザンビア国籍を持ち、35歳以上で政党に所属していることが立候補の条件となる。国会は一院制で、定員は158名である³²。大統領は全国で最大得票を得た候補者が当選し、国会議員については小選挙区制で、各選挙区で最大得票を得た候補者が当選となる。また、ザンビア憲法は大統領の任期は5年、再選は2期までと規定している。

ザンビアの各州の150議席の議席配分は以下の通りで、中央州（14議席）、コッパーベルト州（22議席）、東部州（19議席）、ルアプラ州（14議席）、ルサカ州（12議席）、北部州（21議席）、北西州（12議席）、南部州（19議席）、西部州（17議席）となっている³³。特に、ベンバ語3州（コッパーベルト州、北部州、ルアプラ州の3つ）は、国内最大の民族であるベンバ族が与党、複数政党制民主主義運動（Movement for Multi-Party Democracy : MMD）の支持基盤であることから、注目されてきた。

本稿では、従来 MMD の票田であった地域かつ反中感情が高いと思われるコッパーベルト州を中心に、反中国ポピュリズム政党である愛国戦線（Patriotic Front : PF）がどのように支持を動員したのかについて考察する。

³⁰ World Bank “Urban population-Zambia”

(<https://data.worldbank.org/indicator/SP.URB.TOTL.IN.ZS?locations=ZM>)
(2021/11/16)

³¹ 鈴木将英「ザンビア共和国について」『開発こうほう』第18回、2018年、1頁

³² うち150名は選挙で選出され、8名は大統領が直接任命する

³³ 2011年10月にムチンガ州が誕生し、東部州（18議席）、北部州（18議席）、中部州（16議席）、南部州（18議席）、北西部州（12議席）、西部州（19議席）、ルアプラ州（15議席）、コッパーベルト州（22議席）、ルサカ州（13議席）、ムチンガ州（10議席）の合計10州の156議席となった。

第2節 反中国感情の推移

第1項 対中世論の推移

では、対中世論はどのように推移していったのだろうか。

2006年までの世論は、次第に経済状況を懸念するようになっていたが、明らかな反中感情があったというわけではない。

Afrobarometerの世論調査を見ると、2008年の中国の貢献度に対する評価は、半数以上が肯定的であるが、否定的な評価も見られる。2005年には中国に関する設問がなかったので、分析が出来ないが、2008年の「中国があなただの国のためにどれだけの貢献しているのか」という設問については、「全く貢献していない」が5%、「わずかに貢献している」が12%、「いくらか貢献している」が17%、「大いに貢献している」が34%、「分からない」が32%となっており³⁴、肯定的な見方をする人が多いものの、否定的な見方をする人もいることがわかる。また、この項目における都市部だけの回答を見ると、「全く貢献していない」が6%、「わずかに貢献している」が14%、「いくらか貢献している」が20%、「大いに貢献している」が43%、「分からない」が17%となっており³⁵、全体と比較して、より肯定的に評価する割合が高いものの、否定的に評価する人も一定数いることがわかる。

Sautman and Yanの研究では、2009年になると、反中国感情は次第に高まりを見せたことが示されている。この研究では、アフリカ9か国³⁶における大学の学生や教員など高い教育レベルを有する人たちへのアンケート調査を行っている³⁷。調査によると、「中国はアフリカの天然資源にしか興味がない」という質問に「強く同意する」または「同意する」と答えたのは、ザンビアで58%おり、これは調査対象のその他アフリカ8か国よりも高い³⁸。また「中国の小口商人の存在に対する見解」については、ザンビアの回答者の過半数が、助けにも問題にもなると考えていた³⁹。さらに「(アフリカ)大陸における中国の政策」については、9か国のうち7か国が「一般的に有益」あるいは「やや有益」であると考える人が、そうでない人よりも多いのに対して、ザンビアでは50%が「有益でもあり、有害でもある」

³⁴ Synovate Zambia(2008) “Summary of Results Round4”, Afrobarometer, p.60

³⁵ Ibid., p.60

³⁶ ボツワナ、エジプト、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、南アフリカ、スーダン、ザンビア

³⁷ 全体のサンプル数が約1900、各国のサンプルは約200～250

³⁸ Barry Sautman and Yan Hairong(2009)“African Perspectives on China- Africa Links”, The China Quarterly, Vol.199, pp.736-737

³⁹ Ibid., pp.738-739

と回答している⁴⁰。さらに、「欧米人と比較した中国人の地域社会への適応」に関しては、ザンビアのみが「やや適応していない」「ほとんど適応していない」が適応していると考えている人の割合を上回っている⁴¹。さらに、「中国がアフリカで新植民地主義を実践している」と言う人がある」という項目に対しては、ザンビアの回答者の 41.8%が「強く同意する」または「同意する」と答えており⁴²、これは他のアフリカ諸国の約 2 倍に相当する⁴³。このような調査から、ザンビアが他のアフリカ諸国に比べて高かったことが分かる。さらに、ザンビアでは、中国の投資や政策の有効性を認めている人がある一方で、同じくらいの割合で認めていない人もいることが読み取れる。

さらに、中国に対する世論の代替として、2006 年から 2011 年における中国に関連した暴動の発生についても見ると、その数と規模は次第に拡大傾向にあった。2006 年 7 月には労働争議が中国人マネージャーの居住区で発生した。また、2006 年の選挙後には、中国人経営の商店が略奪を恐れて数週間閉店した⁴⁴。選挙後の 2007 年 2 月にザンビアを訪問した胡錦濤主席は、PF の支持基盤であった北部のコッパーベルト州での大規模なデモの発生を警戒して予定を変更し訪問を取りやめた⁴⁵。市中では暴動が定期的に発生した。2008 年には Chambishi 銅製錬所において 500 人の労働者が賃上げを要求し、鉱山事務所に投石等を行う事件が発生した⁴⁶。

2009 年以降になると、暴動の規模はより大きくなり、件数も増えていった。Nkandabbwe 石炭鉱山では 2010 年 2 月、中国人経営者がザンビア人により殺害される事件が起こった⁴⁷。同年 10 月には、民間投資家所有の炭鉱経営者に対して十数人規模の労働環境に対する抗議活動があった。また、2011 年 9 月には、Muliashi 銅鉱山で労働者 1,200 人が賃上げ要求のストライキを実施した⁴⁸。同年 10 月には、中国の国有企業である中国有色鉱業集团有限公司

⁴⁰ Ibid., pp.738-739

⁴¹ Ibid., p.740, p.743

⁴² 内訳としては、強く賛成が 16.4%、賛成が 25.4%、どちらでもないが 26.5%、反対が 19.0%、強く反対が 5.3%、分からないが 7.4%となっている。

⁴³ Sautman and Yan, op.cit, p.740, p.746

⁴⁴ Peter Kragelund, Godfrey Hampwaye(2013)“Trends in Sino-Zambian Relations” in S.Adam(ed.), China’s Diplomacy in Eastern and Southern Africa, Farnham:Ashgate, p.29

⁴⁵ Ibid., p.30

⁴⁶ 小嶋吉広「中国のアフリカ進出について（４）—ザンビアとジンバブエのケーススタディ—」JOGMEC『金属資源情報レポート』2013 年、54 頁

⁴⁷ 同上、56 頁

⁴⁸ 同上、56 頁

(China Nonferrous Metals Group : CNMC)⁴⁹操業の Chambishi 鉱山で Vedanta (インド) が操業する Konkola 銅鉱山や Glencore (スイス) が操業する Mufulira 銅鉱山と同水準にするため、現在の平均月給 1.67 百万クワチャ (330 US\$) を 2 百万クワチャ (400 US\$) に引き上げることを要求した約 500 人規模のストライキが発生した⁵⁰。その 2 日後、このストライキは Sino Metals L にも飛び火し、数百人の労働者がストライキに参加した⁵¹。この状況においてシムーサ (Wylbur Simuusa) 資源・鉱物大臣が調停を行う姿勢を示し、労働者要求の受け入れを CNMC 側に要求したが、CNMC 側は来年度の賃上げ交渉を 11 月から行うことについて既に組合側と合意しているとして調停案を却下し、その結果ストライキは全従業員の三分の二に相当する約 2000 人規模に発展した⁵²。結局、CNMC が労働者に対し 24 時間以内に職場に戻らない場合は解雇する旨の通知を出した結果、10 月 21 日時点で約 9 割の労働者が職場に戻り、操業が再開されることとなった⁵³。

このように、ザンビアは他国に比べても反中感情が高く、中国企業に対する暴動がたびたび発生しており、その規模も徐々に拡大していたことから、特に鉱山部においては反中感情が高まっていたと考えられる。

第 2 項 反中国感情の源泉

上述のザンビアにおける反中国感情はどこから出てきたのだろうか。特に、銅鉱山の多いコッパーベルト州⁵⁴では、なぜ反中国感情が高まったのだろうか。理由は以下の三つが考え

⁴⁹ 1998 年、CNMC は 13 年間にわたって操業を停止していた Chambishi 銅山を 2,000 万ドルで買収し、ザンビアの鉱業部門に参入し、その後 1 億 3,000 万ドルを投じて産業を活性化させた。その後も CNMC は大規模な投資を続けており、2007 年には、中国側の提案を受けて、アフリカ初の経済特区 Zambia-China Economic & Trade Cooperation Zone (ZCCZ) が Chambishi 鉱山の敷地内に建設された。

⁵⁰ 小嶋吉広「ザンビアにおける政権交代の実現と対中関係への影響—さらなる蜜月の時代へ—」JOGMEC『金属資源情報レポート』2011 年 67 号、2011 年 12 月 15 日

⁵¹ 同上

⁵² 遠藤貢「アフリカにおける中国認識」川島真、遠藤貢、高原明生、松田康博『中国の外交戦略と世界秩序』昭和堂、2020 年、119 頁

⁵³ 小嶋、前掲註 (50)

⁵⁴ 中国の国有企業である中国有色鉱業集团有限公司 (China Nonferrous Metals Group : CNMC) は現在、4 つの銅鉱山会社を所有している。中色非洲鉱業有限公司 (Non-Ferrous China Africa : NFCA)、China Luanshya Mine (CLM)、Chambishi Copper Smelter Limited (CCS)、Sino Metals Leach Zambia Limited (Sino Metals) であり、いずれもコッパーベルト州に位置している。

られる。

第一に中国系銅鉱山における労働環境が非常に悪いことである。Human Rights Watch の報告書によると、ザンビアの銅鉱山労働者は、中国企業による労働者の虐待、低賃金、劣悪な安全環境、労働組合排斥に対する不満を抱えている⁵⁵。同報告書によると、「安全基準が遵守されていない」、「危険な場所での作業を強要され、拒否すれば解雇すると脅迫される」、「病気や怪我をしても職場復帰を要求される」、「長時間労働を強いられる」、「労働組合⁵⁶への加入を阻害される」、「労働組合の活動を理由に差別を受ける」などの声があった。さらに、中国系銅山における基本給は「競合他社の四分の一程度である⁵⁷」ことが多いとされており、こうした劣悪な労働環境が反中国感情の火種となっている。

第二にこうした銅鉱山において爆発事故や中国人経営者とザンビア人労働者による衝突が発生していることである。2005年4月には、Chambishi 鉱山内で化学品を製造する CNMC 所有の BGRIMM 社 (Beijing General Research Institute of Mining and Metallurgy) の作業所で爆発事故が発生し、ザンビア人労働者 50 人が死亡した⁵⁸。2006年7月には、労働争議が発生し、中国人マネージャーの居住区で抗議行動を行ったところ発砲され、労働者 6 人が発砲により死傷した⁵⁹。2010年10月には、民間投資家所有の炭鉱経営者である中国人 2 人が、劣悪な環境に抗議した労働者 13 人を銃撃する事件が起こった⁶⁰。上記以外にも、ザンビアでは 2001 年以降、毎年 15 人以上が銅鉱山において死亡している⁶¹。もっとも、事故や労働争議が発生するのは中国系鉱山に限った話ではないが、Human Rights Watch の報告書によると、「中国系銅鉱山の健康・安全面での状況は最悪である⁶²」。こうした事件は中国人と現地人の関係を悪化させた。

第三に、こうした労働環境の多くが改善されず、事件の裁定もザンビア人にとって受け入れがたい内容であることが多いことである。上述のような基準に違反した労働環境の実態や死傷事件の発生にも関わらず、ザンビア政府が有効な対策を講じられていないことによ

⁵⁵ Human Rights Watch(2011)“You’ll Be Fired if You Refuse : Labor abuses in Zambia’s Chinese State-Owned Copper Mines”, p.22

⁵⁶ ザンビアの鉱山労働者組合の歴史は古く、1957 年設立のザンビア鉱山労働組合 (MUZ) は最も重要な組織の一つであり、他にも全国労働者連合 (NUMAW) やザンビア鉱山労働者連合 (UMUZ) などが結成されている。

⁵⁷ Human Rights Watch, op.cit., p.24

⁵⁸ 小嶋、前掲註 (46)、54 頁

⁵⁹ 同上、54 頁

⁶⁰ 同上、56 頁

⁶¹ Human Rights Watch, op.cit., p.32

⁶² Ibid., p.32

り、さらに反中国感情が高まっている。2006年の事件については、警察の調査結果は公表されず、誰も起訴されなかった⁶³。それどころか、暴動に参加した労働者の多くは解雇されてしまった。2010年の事件についても、起訴された人はいなかった⁶⁴。この理由は、二つあると考えられる。一つ目に、鉱山・鉱物開発省傘下の政府機関である鉱山安全局(Mines Safety Department : MSD)の執行力が弱いことである。これは、MSDが人手不足かつ資金不足であること⁶⁵や、MSDの課す罰金額の低さ⁶⁶に起因している。二つ目に、中国企業の賄賂と政府の黙認である。Human Rights Watchの報告書によると、「中国の経営陣が政府の訪問者に電子機器、お酒、携帯電話などのプレゼントを定期的に渡しているのを見た⁶⁷」という証言もある。また、中色非洲鉱業有限公司(Non-Ferrous China Africa : NFCA)が「ザンビア政府と密接な関係」にあるために、企業が規則に違反して堂々と活動していることもあるという⁶⁸。さらに、外国の利益や資本を確保・保護するために政府の承認が悪用されているという報告もある⁶⁹。

以上のような中国系銅鉱山の劣悪な労働環境の実態と、それに対する政府の態度により、反中国感情が特に銅鉱山労働者の間で高まっている。

第3節 ザンビアにおける反中国ポピュリズムの展開

では、ザンビアにおける反中国ポピュリズムは具体的にどのように選挙戦で展開されていったのだろうか。

ザンビアのポピュリズムは、マイケル・サタ(Michael Chilufya Sata)が率いるPFの活動に現れた。PFは2001年に創設され、サタの得票率は2001年には3%強であったが、2006年には29%へ拡大し、2008年には38%を獲得し野党第一党の候補者となり、2011年に42%を獲得し、大統領の座を獲得した⁷⁰。

⁶³ Ibid., p.22

⁶⁴ Ibid., p.23

⁶⁵ Ibid., pp.70-71

⁶⁶ Ibid., p.72

⁶⁷ Ibid., p.69

⁶⁸ Alastair Fraser and John Lungu(2009) "FOR WHOM THE WINDFALLS? Winners & Losers in the privatisation of Zambia's Copper Mines", Lusaka: Civil Society Trade Network of Zambia, p.51

⁶⁹ Dan Haglund(2009) "In It For The Long Term? Governance And Learning Among Chinese Investors In Zambia's Copper Sector", The China Quarterly, Vol.199, p.639

⁷⁰ Steve Hess, Richard Aidoo(2015) "King Cobra and the Rise of Anti-Chinese Populism in Zambia" In :Charting the Roots of Anti-Chinese Populism in Africa", Springer, p.29

PF の反中国ポピュリズムは 2006 年に最も激しく見られ、2008 年、2011 年にはあまり見られなくなった。PF は 2011 年に政権を獲得して以降、2021 年の政権交代まで政権を維持した。

はじめに、PF の設立背景から説明する。2001 年にサタは自身の政党 PF を設立した。当時、社会問題・経済問題を抱え高債務国でありながら、貧困撲滅のコミットメントを示すポテンシャルのあったザンビアの選挙は、国際社会からの注目を浴びていた。この理由は、すべての政党が正式に参加する最初の選挙であったこと、そして大統領が憲法で認められた 2 期を務めた後、退任することになっていたからである。チルバ (Frederick Jacob Chiluba) 前大統領時代に MMD の書記長を務めたサタは次期大統領だと目されていたが、チルバは大方の予想に反してムワナワサ (Levy Patrick Muwanawasa) を指名した。チルバがサタを指名しなかった理由は、汚職のイメージを払拭するためだとされている⁷¹。怒ったサタは、2001 年 10 月に、ムワナワサの選出方法は党の規則に反していると述べて MMD を除名され、PF を設立した⁷²。しかし、PF は MMD の派生政党として目立った成果を上げることが出来なかった。

そこでサタは、2006 年 9 月 28 日の選挙から、反中国ポピュリズムを選挙キャンペーンで用い始めた⁷³。2006 年の選挙の 10 カ月前にサタは、インド系、レバノン系、中国系のビジネスマンを「投資家ではなく害虫だ⁷⁴」と呼び、「政権を取ったら国外追放する⁷⁵」と警告

⁷¹ Southern African Research and Documentation Centre “Who will be Zambia’s next president?” September 27 2008(<https://www.sardc.net/en/southern-african-news-features/who-will-be-zambias-next-president/>) (accessed 2021/09/07)

⁷² 鈴木亨尚「ザンビアにおける民主主義と選挙—サタ現大統領に注目して」亜細亜大学アジア研究所『アジア研究所紀要』第 40 号、2013 年、19-20 頁

⁷³ なお、選挙キャンペーンにおいては依然として与党の優位性が目立っていた。与党 MMD は政府の農業支援プログラムを利用して、補助金付きの肥料の配布やトウモロコシの高価買取、食糧配布などを行った。また、選挙関連の報道では、MMD に偏った報道が行われた。例えば、国営放送 ZNBC の選挙関連報道の内訳は、MMD が 37%、UDA が 24%、HP が 13%、PF が 11%、APC が 9% である。これは、報道割合がスポンサー付きの番組や有料広告枠に依存していることによる。Times 紙では、MMD が 62%、PF が 16%、UDA が 12% であった。— European Union Election Observation Mission(2006)“Zambia 2006 Final Report on the 28 September Tripartite Elections”, p.21

⁷⁴ Paul Hare(2007)“China and Zambia : The All-Weather Friendship Hits Stormy Weather” China Brief, Vol.7, Issue5

⁷⁵ Agence France-Presse “Sata’s anti-China remarks may threaten Zambia-PRC relations” Taiwan News, September 6 2006, (<https://www.taiwannews.com.tw/en/news/190543>)

した。そして、「当選すれば台湾を国家承認する⁷⁶」と発言し、波紋を呼んだ。その後選挙戦はヒートアップし、サタは選挙集会にて「中国人はアフリカを侵略して搾取しに来ている⁷⁷」と訴えた。PFの書記長スコット（Guy Scott）は、中国人は「アフリカを経済的に植民地化し、国連でアフリカの連帯感を得ることを目的としている⁷⁸」と述べた。また、中国のビジネスマンを儲け主義者と呼び、中国が「地元の人々を雇う代わりに手押し車を押すために自国の人々を連れてきている⁷⁹」と攻撃した。特に、上述のように鉱山労働者は中国企業に対する直接的な不満を抱えていたため、彼らは有力なPFの支持層となった。サタの中国批判は労働環境の改善を期待させるものであったためである。さらに、与党MMDが一貫して親中の態度であったことも、PFにとって差別化の好機となった。また、ザンビアにおける中国人の存在は、大規模な鉱山会社から、独立した小規模な商人に至るまで、多様な性質を持っているため、中国というカードを使うことで、ザンビアの人々が抱える社会的・経済的な多様な不満を吸い上げることができたとされている⁸⁰。

翌年にもサタのポピュリズム的言論は続いた。2007年には、サタは中国の侵略について語り、「どんな投資も欲しいが、中国人の人間はいらない⁸¹」と述べた。さらに、「選挙キャンペーン終盤の追い込みとして、隣国マラウイの台湾系ビジネスマンから献金を受けた⁸²」とされている⁸³。2007年の中国の胡錦濤国家主席の公式歓迎会に参加したルサカ市長はPFから追放され、ポストを失った。サタは台湾政府から資金を募ってロンドンとボストンを訪

(2021/09/14)

⁷⁶ China Daily "Zambian opposition leader questioned for Taiwan stance" September 5 2006 (http://www.chinadaily.com.cn/china/2006-09/05/content_681304.htm)

(2021/09/14)

⁷⁷ Aislinn Laing "Zambian election a referendum on China" The Telegraph, September 20 2011 (<https://theglobalobservatory.org/2011/10/zambias-presidential-election-a-referendum-on-chinas-investment/>) (2021/10/06)

⁷⁸ Shapi Shacinda "Zambia wins Chinese investment, opposition snubbed" Reuters, February 3 2007, (<https://www.reuters.com/article/idUSL03330799>) (2021/11/24)

⁷⁹ Howard W. French "In Africa, an Election Reveals Skepticism of Chinese Involvement" The Atlantic, September 29 2011 (<https://www.theatlantic.com/international/archive/2011/09/in-africa-an-election-reveals-skepticism-of-chinese-involvement/245832/>) (2021/09/14)

⁸⁰ Ibid., p.32

⁸¹ Sautman and Yan, op.cit., p.750

⁸² Ibid., p.749

⁸³ しかし台湾のビジネスマンがサタを支持しているという報道に対して、サタはこれを否定している。

れ、ザンビアにおける中国の存在よりもヨーロッパの植民地主義の方が良心的だと主張し、ザンビアにいる 8 万人の中国人に労働許可証が発行されたと主張したが、ザンビア内務省によると中国人が受け取ったのは 2340 人に過ぎないという⁸⁴。

しかし、2008 年 10 月 30 日に選挙が迫ってくると、サタは反中国ポピュリズム言説を維持していたものの、リーマンショックなどの影響を受けて、態度を軟化させ、中国を投資家として見なすようになった。そのようななかで、ムワナワサ前大統領が急逝したため、急遽 10 月 30 日に大統領補欠選挙が行われることとなった。選挙キャンペーン⁸⁵においてサタは中国批判を弱め、「我々は彼らの投資や技術を必要としている」ので、中国を攻撃することはないと述べた⁸⁶。この姿勢の変化について質問されたサタ氏は、「中国当局が台湾当局と協力しているからだ」と答えた⁸⁷。しかし、銅鉱山分野への中国の投資に対しては批判の姿勢を維持し、中国企業が支払うザンビア人鉱山労働者への賃金が低すぎるとして、「奴隷的な賃金水準である⁸⁸」と非難した。2008 年の選挙でサタは「行動する男」というキャッチフレーズを打ち出し、都市部貧困層を中心にアピールした。

そしてついに、2011 年の選挙でサタは大統領の座を獲得した。2011 年 9 月 20 日の選挙は、英国の Daily Telegraph 社が「ザンビアの選挙は中国に対する国民投票だ⁸⁹」という見出しを付けて報道したが、2006 年ほどの反中国ポピュリズムは見られなかった。中国人優遇に関しては一貫して批判の姿勢をとり、「外国人投資家に与えられる特別な税制上の優遇や経済特区は経済的・人種的な火薬庫である⁹⁰」との発言もみられたが、2011 年はより都市貧

⁸⁴ Sautman and Yan, op.cit., p.750

⁸⁵ なお、この 2008 年においても、MMD のコッパーベルト州における砂糖や燃料の配布が行われ、公共メディアは野党よりも与党を多く報道していた。

⁸⁶ Shapi Shacinda“Zambia opposition warms to Chinese investment” Reuters, September 8 2008(<https://www.reuters.com/article/idUKL82362320080908>) (2021/11/24)

⁸⁷ Times of Zambia“Sata rules out pact”Lusaka Times, September 18 2008(<https://www.lusakatimes.com/2008/09/18/sata-rules-out-pact/>) (2021/11/24)

⁸⁸ Mireille Affa’a-Mindzie“Zambia’s Presidential Election: A Referendum on China’s Investment”International Peace Institute, October 4, 2011(<https://theglobalobservatory.org/2011/10/zambias-presidential-election-a-referendum-on-chinas-investment/>) (2021/11/19)

⁸⁹ The Telegraph“Zambian election a referendum on China” September 20 2011 (<https://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/africaandindianocean/zambia/8777317/Zambian-election-a-referendum-on-China.html>) (2021/11/24)

⁹⁰ Ed Croplay, African Investent Correspondent“Zambia opposition slates China, Malaysia investors” January 20 2010(<https://jp.reuters.com/article/ozatp-zambia-opposition-20100120-idAFJ0E60J0ER20100120>) (2021/11/24)

困層に絞った選挙キャンペーン⁹¹を展開した。2011年の選挙でサタは「雇用創出、税負担軽減、国民の懐により多くの金を」を公約とした⁹²。また、「何も言うな (Donchi Kubeba)」という現地語のスローガンを掲げ、自身の政党支持を示すことなく、PF に投票してくれというメッセージを発信することで、国内 73 ある民族グループの中で最大のグループを形成するベンバ族の政党と見なされる MMD 政権に対抗の姿勢を示した⁹³。こうした結果、アフリカの現職大統領が大統領選挙で敗退することはまれであるが、サタが 3 度の敗北を経てついに当選する運びとなった。

なお、政権政党となった後、PF ないしサタが反中国ポピュリズムのレトリックを継続させることはなく、むしろ親中政党へと動いていった。やはり、「野党」であることが、ポピュリズムの中核を担うエリートと大衆の区別というレトリックを可能にする一つの要素であり、そこに持続可能性はなかった可能性がある。

第 4 節 反中国感情の高い地域での票の獲得

では、サタを党首とする PF は与党の優位性を切り崩すことが出来たのだろうか。それを明らかにするために、MMD の支持基盤であるベンバ語 3 州（コッパーベルト州、北部州、ルアプラ州の 3 つ）と、反中感情が高いと思われる都市部（コッパーベルト州、ルサカ州）に着目して票田の推移について説明する。以下、PF が設立された 2001 年から、サタが大統領選挙で勝利した 2011 年までの大統領選挙と同日に行われた国会議員選挙についてまとめる（表 1、表 2 参照）。

表 1 ザンビア大統領選挙の得票率の推移

	サタ (PF)	ムワナワサ/バンダ (MMD)
2001 年	3.4%	28.7%
2006 年	29.4%	43%
2008 年	38.1%	40.1%
2011 年	42.2%	35.6%

(The Carter Center(2016)をもとに筆者作成)

⁹¹ なお、2011 年においても Zambia Daily Mail や Times 紙は MMD を支持しており、その報道のほとんどは MMD の活動やその候補者バンダのキャンペーンに関するものであった。

⁹² Honoré Banda “Zambia’s President Sata raises them up to let them down“, The Africa report, October 1 2012(<https://www.theafricareport.com/6597/zambias-president-sata-raises-them-up-to-let-them-down/>) (2021/10/03)

⁹³ 鈴木、前掲註 (72)、33 頁

表2 ザンビア議員選挙の獲得議席の推移

	PF	MMD
2001年	1議席	69議席
2006年	44議席	72議席
2008年	なし	なし
2011年	60議席	55議席

(African Elections Database を基に筆者作成)

2001年の選挙は、国際的な注目を浴びたこともあり、大統領選挙の投票率は67.81%、国会議員選挙の投票率は68.55%と前回選挙より10%ほど高くなったが、設立間もなかったこともあり、PFは大統領選挙・国会議員選挙ともにあまり振るわなかった。大統領選挙には11人が立候補したが、そのうちサタは3.35%のみしか得票を得られず、議員選挙ではPFは2.76%の得票率で1議席（北部州）しか獲得することはできなかった⁹⁴。このとき、与党であるMMDのムワナワサは29.15%を獲得した。国会議員選挙でも、150議席中69議席を獲得し、ルアプラ州では無所属の1議席を除く13議席すべて、北部州では21議席のうち20議席、コッパーベルト州では22議席のうち20議席を獲得した。これらのことから、ベンバ語3州がMMDの支持母体であることが窺える⁹⁵。

2006年の選挙では、大統領選挙の投票率は70.77%、国会議員選挙の投票率は70.74%と大幅に上昇し、サタは票田を大きく伸ばした。大統領選挙では5人の候補者が立候補した中でサタは29.37%を獲得し、13の政党が参加し709名の候補者が争う議員選挙でPFは43議席を獲得した。このとき、ムワナワサは42.98%を獲得して当選し、与党MMDは72議席を獲得していた。選挙区ごとの支持について見ると、大統領選では、サタはコッパーベルト州で52.43%、ルアプラ州で60.06%、北部州で41.93%、ルサカ州で48.86%の支持を得た⁹⁶。当選したムワナワサの当該州での支持がそれぞれ38.3%、33.74%、69.92%であることから見ても、サタは2006年の選挙で敗れたものの、ベンバ語3州・都市部ですでに過半数を越える支持を得ていたことが分かる。Fraserは28の都市部の選挙区を分析し、2006年の選挙ではBwachaとLivingstoneを除く26の選挙区でPFが票を獲得しており、PFの総得票数の55.4%がこれらの選挙区から得られていたことを明らかにした⁹⁷。

⁹⁴ The Carter Center(2002)“Observing The 2001 Zambia Elections”, p.83

⁹⁵ Peter Burnell(2002)“Zambia’s 2001 elections: the tyranny of small decisions, ‘non-decisions’ and ‘not decisions’”, The world Quaterly, Vol.23, No.6, pp.1107-1108

⁹⁶ European Union Election Observation Mission, op.cit., p.28

⁹⁷ Alastair Fraser(2017)“Post-populism in Zambia: Michael Sata’s rise, demise and legacy”

2008年大統領補欠選挙では、投票率は45.43%と低下したが、候補者4人の中でサタはさらに支持を伸ばし、38.13%を獲得した。MMDのバンダは当選したが、得票率は40.09%であり、かなり僅差であったといえる。大統領補欠選挙での各州の内訳は、PFはコッパーベルト州で61.65%、ルアプラ州で70.47%、北部州でも65.50%を獲得した⁹⁸。この時、MMDの当該州の得票率が32.26%、27.83%、32.81%であることから見ても、与党の支持層であるベンバ語3州の切り崩しに成功したことは明らかである。首都のあるルサカ州でもサタが54.51%を獲得した一方でバンダは30.28%しか獲得できず、サタの都市部における支持率は確固たるものであった。Fraserの調査によると、2008年の選挙ではLivingstoneを除く27の選挙区でPFが票を獲得した⁹⁹。

2011年大統領選挙では、投票率はともに53.65%とやや持ち直し、候補者10人の中でサタが勝利した。サタは得票率42.85%で36.15%しか獲得できなかったMMDのバンダ(Rupiah Banda)をついに下した。議員選挙では、20の政党が争う中、PFが前回から17議席増の60議席を獲得し、MMDは17議席減の55議席に後退した。大統領選挙での州ごとの支持率は、コッパーベルト州で68.76%、ルアプラ州で74.66%、ルサカ州で56.32%、北部州で65.07%であり、MMDのバンダは当該州で26.56%、23.25%、30.96%、32.60%しか獲得できなかった¹⁰⁰。Fraserの調査によると、2011年の選挙でもLivingstoneを除く27の選挙区でPFが票を獲得した¹⁰¹。ベンバ語3州と都市部だけでなく、これまで議席のなかった農村部である中央州や西部州、東部州でも徐々に支持を集めていることが確認できる。

このように、PFのサタは、MMDの伝統的な支持基盤であったベンバ語3州と都市部で大きく票を伸ばした（州ごとの得票率と議席数の推移は表3・表4を参照）。特にPFの支持率が高かったのは、鉱山のあるコッパーベルト州である。

この要因の一つは、上述した中国企業に対して不満を持つ銅鉱山労働者や、中国が開発を進めても貧困問題が改善しないという不満を持つ都市部の住民の票を、反中国ポピュリズムによってPFが獲得できたことであろう。実際に、2004年と2010年の貧困率を比較すると、ルアプラ州、北部州では2010年の方が、貧困率が高くなっている¹⁰²。さらに、もっとも貧困率が低いルサカ州、コッパーベルト州でもその数値は24.4%と34.4%で良好な状態

International Political Science Review, Vol.38, Issue4, p.461s

⁹⁸ African Elections Database”Zambia Detailed Election Results”(Zambia Detailed Election Results (tripod.com)(2021/10/03)

⁹⁹ Fraser(2017), op.cit., p.461s

¹⁰⁰ African Elections Database, op.cit.

¹⁰¹ Fraser(2017), op.cit., p.461s

¹⁰² 独立行政法人国際協力機構 (JICA)、NTC インターナショナル株式会社『貧困プロフィール—ザンビア—』、2013年、29頁

とは言えない¹⁰³。

このように、コッパーベルト州を中心とした都市部の鉱山労働者を動員し、PF は政権獲得に至った。

表3 サタ (PF) の 2001 年・2006 年・2008 年・2011 年の大統領選挙における各州の得票率の比較

	2001 年	2006 年	2008 年	2011 年
中央州	1.40%	14.08%	24.25%	28.72%
コッパーベルト州	7.18%	52.43%	60.90%	68.76%
東部州	0.73%	10.60%	18.42%	18.89%
ルアプラ州	3.61%	60.06%	69.65%	74.66%
ルサカ州	3.67%	48.86%	53.88%	56.32%
北部州	8.00%	41.93%	64.69%	65.07%
北西州	0.24%	1.90%	4.38%	11.09%
南部州	0.33%	3.49%	4.73%	6.67%
西部州	0.27%	6.97%	9.77%	23.51%
合計	3.35%	29.37%	38.13%	42.85%

(European Union Election Observation Mission(2006)などをもとに筆者作成)

表4 PF の 2001 年・2006 年・2011 年の国会議員選挙における各州の獲得議席数の比較

	2001 年	2006 年	2011 年
中央州	0 議席	0 議席	3 議席
コッパーベルト州	0 議席	18 議席	18 議席
東部州	0 議席	0 議席	2 議席
ルアプラ州	0 議席	9 議席	13 議席
ルサカ州	0 議席	7 議席	8 議席
北部州	1 議席	9 議席	15 議席
北西州	0 議席	0 議席	0 議席
南部州	0 議席	0 議席	0 議席
西部州	0 議席	0 議席	2 議席
合計	1 議席	43 議席	60 議席

(European Union Election Observation Mission(2006)などをもとに筆者作成)

¹⁰³ 同上、29-30 頁

もともと、この集票パターンはその後にも継続したわけではない。

2014年にサタが逝去した後、初のサタなき選挙であった2015年の大統領補欠選挙では、ルング（Edgar Lungu）を党首としたPFは、ヒチレマ（Hakainde Hitilema）率いるUPNDに辛勝した。得票率の左はわずか1.6%であった。この時、やはりコッパーベルト州、ルサカ州といった都市部や、2006年以降支持を集めてきたルアプラ州、北部州、ないし北部州から新たに分離したムチンガ州からは6割以上の高い支持を集めていた。ちなみに、長年与党として政権を掌握してきたMMDはわずか1%も得られなかった。

2016年の大統領選挙でも、ルング率いるPFは50.4%とかなり勝利した。PFの従来基盤は残存していたが、その得票率は徐々に下降傾向にあった。

2021年の大統領選挙では、2015年、16年と惜敗を続けてきたUPNDのヒチレマが59.02%の得票率を得て勝利し、PFのルングは38.7%で敗北した。なお、UPNDはコッパーベルト州で57%、ルサカ州で62%の支持を得ており、PFの基盤は瓦解したと言える。

この理由の一つは、反中国ポピュリズムは要するに銅鉱山労働の問題と密接に関わっていたためである。Wekesaによると、2013年時点での記事は、鉱業に関連した労働争議ではなく、投資促進や誘致に関する記事を多く報道している¹⁰⁴。すなわち、銅鉱山の問題の鎮静化と労働争議の減少に伴い、反中国ポピュリズムも次第に衰えたのだろう。

¹⁰⁴ Bob Wekesa(2013)“Optimism Versus Pessimism: An Exploratory Analysis of China in Zambian Media” Zambia Social Science Journal Volume4, No.2, Article3, p.20

おわりに

本論文は、ザンビアを事例として、反中国ポピュリズムの使用によって、どのように支持が動員されたのかについて明らかにすることを試みた。

その結果、コッパーベルト州では銅鉱山労働者が労働環境に不満を抱えており、労働争議などがたびたび発生していたことから特に反中感情が高く、そうした労働者が PF を支持していたことが分かった。

もっとも、反中国ポピュリズムがどれほどザンビアの政治を揺るがしたか、ということでは考えれば、それは様々な要因の一つということになるだろう。反中国ポピュリズムという要因のみで選挙の勝敗の要因を説明することは困難である。しかし、選挙において、より脆弱な野党が支持を動員するというのを考える場合に、特定の州においては反中国ポピュリズムというファクター強く働いたと考えることができるのである。

反中国ポピュリズムの普及は、歴史の新たな一ページである。そもそも、伝統的にアフリカで一体に見られたイデオロギーは反植民地、反白人主義であった。かつてのエチオピアやジンバブエが社会主義と結び付いた反白人の動員を行ってきたように、アフリカの大衆動員のポイントとして議論されるのは反白人だったのである。そしてそれに結び付いた現象として、欧米諸国との経済的な結び付きは、経済成長を考える上で無視できないものであった。しかし、現在のアフリカのポピュリズムの潮流は、中国との経済的な結び付きの増大に伴い、反白人から反中国へと移り変わっていつているように思える。注意すべきなのは、ザンビアが反植民地主義の先頭に立った国ではなかったことから、反白人主義の代替として反中国ポピュリズムが登場しているとは必ずしも言えない点である¹⁰⁵。

以下、事例研究を通して導き出された知見を述べることにする。第一に、与党の脆弱性が指摘されるアフリカにおいては、反中国ポピュリズムが政権交代の起爆剤となる可能性がある。これが民主主義を活性化させているかどうかについては議論の余地があるが、脆弱な野党がその動員力を補うことができる可能性はある。ただし、反中国ポピュリズムを用いた政治スタイルをどこまで他国に援用することができるかといえば、そう簡単に広げることにはできないかもしれない。なぜなら、反中国ポピュリズムの成功は、中国が経済活動に加わっているというだけでなく、実際に経済の中核に入っているという特有の条件を前提としているからである。これは、単に貿易量が大きいというのとは次元が異なるものだ。

第二に、デフォルトや新型コロナウイルスといった要素が新たにポピュリズムの種とな

¹⁰⁵ もっとも、反白人主義が完全に立ち消えたということはない。反中国ポピュリズムでさえも、時々衰えるということは、注目に値する。すなわち、これらのレトリックはその時の社会情勢や経済的關係、世論などが複雑に絡み合った中で適宜復活したり衰えたりするものであると考えるのが妥当である。

る可能性がある。2020年3月頃から感染が拡大した新型コロナウイルスやそれに伴う経済状況の悪化は、国民の生活を大きく変化させている可能性があり、それに伴い新たに反中国ポピュリズムが発生する可能性がないわけではない。ザンビア政府は2020年11月にデフォルトに陥った。債務返済に関して中国は比較的柔軟な対応をしているように見受けられるが、今後どのように進展していくかについては不透明な部分も多い。この点については、長期的な目線で観察を続けていく必要がある。

最後に、今後の研究課題について述べる。第一に、紙幅の都合上、検討することができなかったが、より精緻な検討のためには、ポピュリズムの担い手が票田獲得に失敗した地域と比較することによって、脆弱性を補うために必要な要素は何かについて明らかにする必要がある。票田獲得に失敗した地域の一例として、ジンバブエが挙げられる。ジンバブエでは反中国ポピュリズム政治家が2018年の選挙に挑んだものの、政権獲得には至らなかった。

第二に、他の選挙結果を左右しうる要因についても検討する必要がある。本稿では反中国ポピュリズムを野党の動員の視点から捉えたが、野党が得票数を伸ばす原因として、選挙制度、選挙公約、マスメディア、などの説明変数が考えられる。したがって、反中国ポピュリズムの政治的意味についてより正確に捉えるためには、選挙の結果を説明する他の視点を含め総合的に勘案する必要があるだろう。

第三に、より精緻に世論の移り変わりについて見ていく必要がある。今回用いたアフロバロメーターの世論調査はデータが数年ごとしかなく、かつ質問項目が年度により異なるため、比較としては十分でない部分がある。また、州ごとに世論調査を実施すれば、野党支持との整合性をより正確に図ることができるだろう。これらの点については、別稿にて引き続き検討していくこととする。

第四に、ザンビアが反中国ポピュリズムという形でポピュリズムと排外主義が結び付いたのは固有の事例の説明である可能性がある。他国でもこうした結び付きがある一定の閾値を超えるためにどのような条件が必要かについては、検討を別稿に譲る。

本稿では、アフリカにおける反中国ポピュリズムの選挙戦における利用について考えるための第一歩を踏み出すことを試みた。しかし、本分野は未だより多くの研究が必要である。今後のさらなる理論の発展によって、より良い理論が生み出されることを期待する。

參考文獻目錄

- African Elections Database "Zambia Detailed Election Results"([Zambia Detailed Election Results \(tripod.com\)](http://www.tripod.com))(accessed 2021/10/03)
- Agence France-Presse "Sata's anti-China remarks may threaten Zambia-PRC relations" Taiwan News, September 6 2006, (<https://www.taiwannews.com.tw/en/news/190543>) (2021/09/14)
- Aislinn Laing "Zambian election a referendum on China" The Telegraph, 20 September 2011 (<https://theglobalobservatory.org/2011/10/zambias-presidential-election-a-referendum-on-chinas-investment/>) (2021/10/06)
- Alastair Fraser and John Lungu(2009) "FOR WHOM THE WINDFALLS? Winners & Losers in the privatisation of Zambia's Copper Mines", Lusaka: Civil Society Trade Network of Zambia
- Alastair Fraser(2017) "Post-populism in Zambia: Michael Sata's rise, demise and legacy", International Political Science Review, Vol.38, Issue4, pp.456-472
- Anti-Voter Apathy Project(AVAP)(2021)"Zambia's 2006 Tripartite elections: Report", April 14 2021
- Anti-Voter Apathy Project(AVAP)(2021)"Zambia's 2008 Tripartite elections: Report", 9 April 2021
- Barry Sautman and Yan Hairong(2009)"African Perspectives on China- Africa Links", The China Quarterly, Vol.199, pp.728-759
- Benjamin Moffitt, Simon Tormey(2014) "Rethinking Populism : Politics, Mediatisation and Political Style", Political Studies, Vol. 62, pp.381-397
- Benjamin Moffitt(2015)"How to Perform Crisis : A Model for Understanding the Key Role of Crisis in Contemporary Populism", Government and Opposition, Vol. 50, No. 2, pp.187-217
- Bob Wekesa(2013)"Optimism Versus Pessimism: An Exploratory Analysis of China in Zambian Media" Zambia Social Science Journal Volume4, No.2, Article3, pp.4-23
- China Daily "Zambian opposition leader questioned for Taiwan stance" September 5 2006 (http://www.chinadaily.com.cn/china/2006-09/05/content_681304.htm) (2021/09/14)
- Commonwealth Secretariat(2006)"Report of the Commonwealth Observer Group - Zambia Presidential, National Assembly and Local Government Elections 28 September 2006"
- Dan Haglund(2009) "In It For The Long Term? Governance And Learning Among Chinese Investors In Zambia's Copper Sector", The China Quarterly, Vol.199, pp.627-646
- Danielle Resnick(2017)"Populism in Africa", In : Cristóbal R. Kaltwasser, Paul Taggart, Paulina O. Espejo, Pierre Ostiguy (Eds.), The Oxford Handbook of Populism, Oxford University Press, pp.136-159
- Ed Croplay, African Investent Correspondent"Zambia opposition slates China, Malaysia investors" January 20 2010(<https://jp.reuters.com/article/ozatp-zambia-opposition-20100120-idAFJ0E60J0ER20100120>) (2021/11/24)
- EISA(2010)"EISA Election Observer Mission Zambia – Presidential , Parliamentary and Local Government Elections 30 October 2008", EISA Observer Mission Report, No.31
- EISA(2012)"EISA Election Observer Mission Zambia – Presidential , Parliamentary and Local Government Elections 20 September 2011", EISA Observer Mission Report, No.42

- Emmanuel Matambo (2019)“Constructing China’s Identity in Zambian Politics: A Tale of Expediency and Resignation”, *Journal of African Foreign Affairs*, *Journal of African Foreign Affairs*, Vol.6, No.3, pp.43-64
- European Union Election Observation Mission(2006)“Zambia 2006 Final Report on the 28 September Tripartite Elections”
- Eveline Danubrata & Gayatri Suroyo (2017)“In Indonesia, labor friction and politics fan anti-Chinese sentiment” Reuters, April 18 2017 (<https://www.reuters.com/article/us-indonesiaelection-china/in-indonesia-labor-friction-and-politics-fan-anti-chinese-sentimentidUSKBN17K0YG>) (2021/11/15)
- Frank Esparraga(2017)“Rhetoric of the Right: European Populist’s View of China”, Institute for Security & Development Policy, Policy Brief No.205, pp.1-3
- Hagan Sibiri(2021)“The Emerging Phenomenon of Anti-Chinese Populism in Africa : Evidence from Zambia, Zimbabwe and Ghana“, *Insight on Africa*, Vol.13(1), pp.7-27
- Honoré Banda “Zambia’s President Sata raises them up to let them down“, *The Africa report*, October 1 2012(<https://www.theafricareport.com/6597/zambias-president-sata-raises-them-up-to-let-them-down/>) (2021/10/03)
- Howard W. French “In Africa, an Election Reveals Skepticism of Chinese Involvement”, *The Atlantic*, September 29 2011 (<https://www.theatlantic.com/international/archive/2011/09/in-africa-an-election-reveals-skepticism-of-chinese-involvement/245832/>) (2021/09/14)
- Human Rights Watch(2011)“You’ll Be Fired if You Refuse : Labor abuses in Zambia’s Chinese State-Owned Copper Mines”
- Israel Nyaburi Nyadera and Billy Agwanda(2019)“The Emergence and Evolution of Populism in Sub-Saharan Africa: Party Politics and Personalities”, *International Journal of Political Studies*, Vol.5, Issue2, pp.76-91
- Leonardo R. Arriola(2013)“Multiethnic Coalitions in Africa: Business Financing of Opposition Election Campaigns”, New York: Cambridge University Press
- Lise Rakner, Nicolas van de Walle(2009)“Opposition Weakness in Africa”, *Journal of Democracy*, Vol.20, No.3, p.108-121
- Mireille Affa’a-Mindzie“Zambia’s Presidential Election: A Referendum on China’s Investment” *International Peace Institute*, October 4 2011 (<https://theglobalobservatory.org/2011/10/zambias-presidential-election-a-referendum-on-chinas-investment/>) (2021/11/19)
- Mogopodi Lekorwe, Anyway Chingwete, Mina Okuru, and Romaric Samson(2016)“China’s growing presence in Africa wins largely positive popular reviews, Afrobarometer Dispatch, No.122, pp.1-31
- Niklas Swanström(2017)“China’s March West: Pitfalls and Challenges in Greater Central Asia”, Institute for Security & Development Policy, Policy Brief No.195, pp.1-3
- Paul Hare(2007)“China and Zambia : The All-Weather Friendship Hits Stormy Weather” *China Brief*, Vol.7, Issue5
- Peter Burnell(2002)“Zambia’s 2001 elections : the tyranny of small decisions, ‘non-decisions’ and ‘not decisions’”, *The world Quaterly*, Vol.23, No.6, pp.1103-1120
- Peter Kragelund, Godfrey Hampwaye(2013)“Trends in Sino-Zambian Relations” in S.Adam(ed.), *China’s Diplomacy in Eastern and Southern Africa*, Farnham:Ashgate, pp.27-39

- Peter Lolojih and Dr. A.B. Chikwanha(2005) ”Zambia 2005 Summary of Results Round3”, Afrobarometer
- Shapi Shacinda”Zambia wins Chinese investment, opposition snubbed”Reuters, February 3 2007,(<https://www.reuters.com/article/idUSL03330799>) (2021/11/24)
- Shapi Shacinda “Zambia opposition warms to Chinese investment” Reuters, September 8 2008(<https://www.reuters.com/article/idUKL82362320080908>) (2021/11/24)
- Southern African Research and Documentation Centre “Who will be Zambia’s next president?” September 27 2008(<https://www.sardc.net/en/southern-african-news-features/who-will-be-zambias-next-president/>)(2021/09/07)
- Steve Hess, Richard Aidoo(2015) “King Cobra and the Rise of Anti-Chinese Populism in Zambia” In :Charting the Roots of Anti-Chinese Populism in Africa”, Springer, pp.25-39
- Synovate Zambia(2008) “Summary of Results Round4 ”, Afrobarometer
- The Carter Center(2002) “Observing The 2001 Zambia Elections”
- The Telegraph”Zambian election a referendum on China” September 20 2011 (<https://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/africaandindianocean/zambia/8777317/Zambian-election-a-referendum-on-China.html>) (2021/11/24)
- Tim Nicholas et al.(2018) “Political values in Europe-China relations”, ETNC Report, pp.1-96
- Times of Zambia “Sata rules out pact” Lusaka Times, September 18 2008(<https://www.lusakatimes.com/2008/09/18/sata-rules-out-pact/>) (2021/11/24)
- World Bank “Urban population-Zambia” (<https://data.worldbank.org/indicator/SP.URB.TOTL.IN.ZS?locations=ZM>) (2021/11/16)
- World Bank ”World Integrated Trade Solution”(<https://wits.worldbank.org/>) (2021/09/08)
- 遠藤貢 「アフリカにおける中国認識」川島真、遠藤貢、高原明生、松田康博『中国の外交戦略と世界秩序』昭和堂、2020年
- カス・ミュデ、クリストバル・ロビラ・カルトワッセル 『ポピュリズム』白水社、2019年
- 小嶋吉広 「ザンビアにおける政権交代の実現と対中関係への影響—さらなる蜜月の時代へ—」 JOGMEC 『金属資源情報レポート』2011年67号、2011年12月15日
- 小嶋吉広 「中国のアフリカ進出について（4）—ザンビアとジンバブエのケーススタディー—」 JOGMEC 『金属資源情報レポート』2013年、49-60頁
- 在ザンビア日本大使館 「ザンビア便り第7回」2011年10月17日(<https://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/yomoyama/2011.10.17.html>) (2021/11/24)
- 鈴木亨尚 「ザンビアにおける民主主義と選挙—サタ現大統領に注目して」 亜細亜大学アジア研究所 『アジア研究所紀要』第40号、2013年、1-42頁
- 鈴木将英 「ザンビア共和国について」 『開発こうほう』第18回、2018年、24-28頁
- 独立行政法人国際協力機構 (JICA)、NTC インターナショナル株式会社 『貧困プロファイル—ザンビア—』、2013年
- 日本経済新聞 『ザンビアが債務不履行、コロナ下でアフリカ初』2020年11月14日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO66236180U0A111C2000000/>) (2021/09/10)